

(参考様式・従前と異なる監理団体ケース (※従前の監理団体用))

## 理 由 書

年 月 日

法 務 大 臣 殿

監理団体名 (企業単独型技能実習の場合は実習実施者名)

住 所 ----- TEL -----

### 【記載例】

当団体で受入れ中の技能実習生 (氏名：----- 国籍：-----) については、技能実習を修了し、本年●月●日に帰国予定であったところ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、別途資料が提出されているとおり、同国の居住地への帰宅が大変困難な状況にあります。

また、同人は、当団体が実習監理を行う下記2の従前の受入れ機関の経営悪化等により、当該機関での活動継続が困難となり、退職することになったものです。

つきましては、同人が帰国できる環境が整うまでの間、日本に滞在し、下記3の団体が実習監理を行っている下記4の受入れ機関において、当該期間中の滞在費支弁等のために、下記2の受入れ機関において技能実習で従事した業務 (●●職種・●●作業) と同種の業務に、従前と同等額以上の報酬で従事できるよう、在留資格の変更許可を申請します。

なお、帰国の際の旅費については、下記4の受入れ機関で就労後も技能実習生が帰国する場合と同様に当団体が負担します。

1 (従前の監理団体) 当団体

2 (従前の受入れ機関) B 株式会社 (●●県●●市●●町2-2)

3 (引き継ぐ監理団体) C 監理団体 (●●県●●市●●町3-3)

4 (今次の受入れ機関) D 株式会社 (●●県●●市●●町4-4)